



平成 26 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 京阪電気鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 好文
(コード：9045、東証第1部)
問合せ先 経営統括室経理部長 長濱 哲郎
(TEL. 06-6944-2527)

業績予想の修正、配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 3 月 27 日開催の取締役会において、下記のとおり、業績予想の修正、配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

最近の業績動向を踏まえ、平成 25 年 10 月 29 日に公表した平成 26 年 3 月期の通期業績予想を下記の通り修正いたします。

(1) 平成 26 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	280,500	21,100	17,700	11,300	20.09
今回修正予想 (B)	287,000	23,500	20,000	13,500	24.01
増減額 (B-A)	6,500	2,400	2,300	2,200	
増減率 (%)	2.3	11.4	13.0	19.5	
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	279,156	23,289	18,933	11,077	19.70

(2) 平成 26 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	84,300	13,400	11,300	7,300	12.98
今回修正予想 (B)	85,800	15,100	12,900	9,000	16.01
増減額 (B-A)	1,500	1,700	1,600	1,700	
増減率 (%)	1.8	12.7	14.2	23.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 3 月期)	86,254	15,544	12,609	7,687	13.67

(3) 修正の理由

平成 26 年 3 月期通期連結業績予想は、マンション販売が好調に推移した不動産業のほか、レジャー・サービス業等で前回予想に比べ増収となり、営業収益は 65 億円増収の 2,870 億円、営業利益は 24 億円増益の 235 億円、経常利益は 23 億円増益の 200 億円、当期純利益は 22 億円増益の 135 億円となる見込みであります。

2. 配当方針の変更

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、グループの成長のための投資および財務体質の強化に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定的な配当の継続を重視することを利益配分に関する基本方針とし、利益配分については1株当たり年5円以上の配当を継続することを目標としてまいりました。

また、当社グループでは、平成24年3月に「京阪グループ中期経営計画（2012～2014年度）」を策定し、これまで着実に推進してまいりましたが、KUZUHA MALL 第2期リニューアルが3月12日にグランドオープンを迎え、業績についても前期および当期の2期連続で当期純利益が過去最高益を更新する見通しであります。

こうした状況に鑑み、今後は、経営環境が激しく変化する中においても、沿線価値の向上を図ることで公共性の高い鉄軌道事業の安定した基盤を確保するとともに、グループが成長するための積極的な投資および財務体質の強化に努め、かつ成果に応じた株主還元を持続的に実施するため、自己資本の水準および業績を勘案しつつ、安定的な利益配当を継続するよう配当方針を変更いたします。

3. 配当予想修正の内容

上記の方針に基づき、平成26年3月期の配当予想につきましては、1円増配の3円50銭に修正いたします。この結果、1株当たりの年間配当金は6円となる予定です。

	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	年 間
前 回 予 想 (平成25年4月30日公表)		2円50銭	5円00銭
今 回 修 正 予 想		3円50銭	6円00銭
当 期 実 績	2円50銭		
前 期 実 績 (平成25年3月期)	2円50銭	2円50銭	5円00銭

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上